

4. Validation of Organization 法人の本登録申請手順

- 1. 法人登録の時期と流れ
- 2. 本登録申請の流れ
- 3. 仮登録者のログイン
- 4. 仮登録情報の再確認
- 5. 本登録申請の提出物
- 6. 提出方法

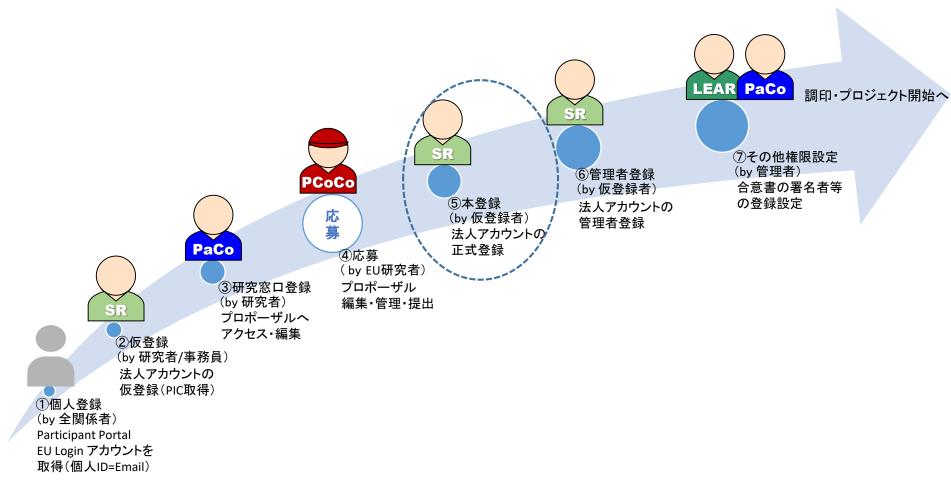
4-1. 手続きの流れ

NCP Japan

National Contact Point in Japan

プロジェクト応募条件:法人の仮登録、研究者のアクセス権取得

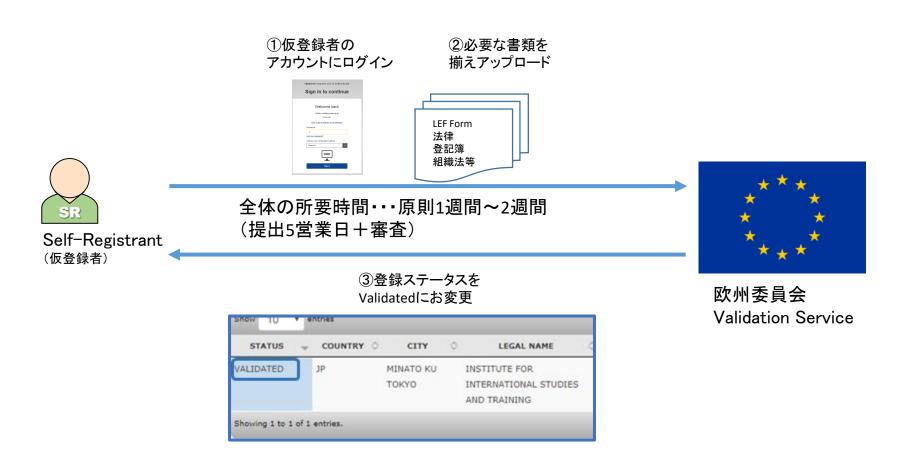
プロジェクト参加条件:法人の本登録、管理者登録



4-2 本登録申請の流れ



仮登録者(Self-Registrant)のログインアカウントから法人アカウントを正式登録するための登録申請書類・補足資料を提出します。申請が承認されると法人のPICのステータスが仮登録(Declared)から本登録承認済(Validated)に変更されます。

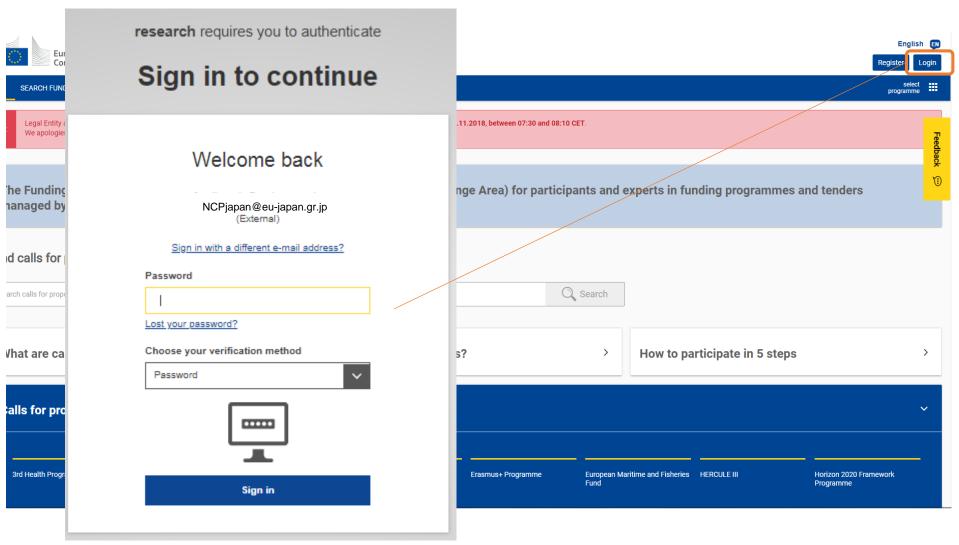


採択後間もなく欧州委員会から資料提出依頼(期限5営業日以内)のご案内が届きます。

4-3 仮登録者のログイン



仮登録のフェーズで登録した管理者がID/PWを入れてログインします。 仮登録時に設定したID/PWでログインしてください。



4-3 仮登録者のログイン



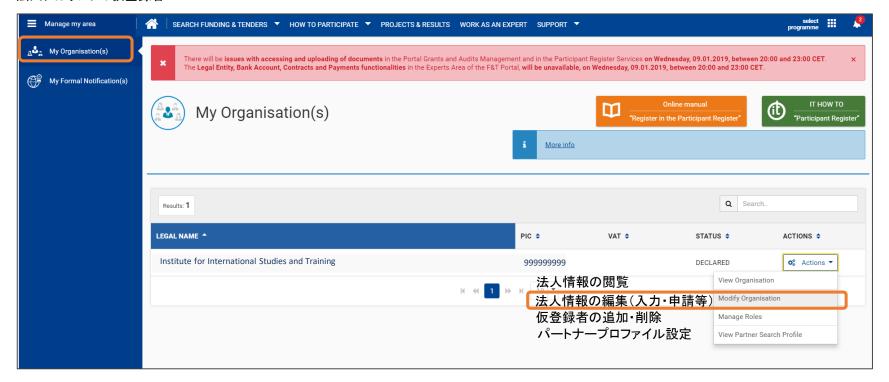
仮登録者のアカウントからMy Organization>ActionsのプルダウンからModify Organization をクリックして法人登録ページにアクセスできます。 このModify Organizationが表示されない場合は仮登録者(Self-Registrant)ではありませんので、法人内で誰が仮登録者かを今一度ご確認ください。



SRは法人アカウントを仮登録し、採択後に本登録・管理者登録を行う担当者です。

※アクセス権は正式な法人のアカウント管理者(LEAR)の登録までで、LEARの登録後はアクセスが不可能となる)

Self-Registrant(SR) 法人アカウントの仮登録者



他の個人アカウントからはModify Organizationで採択後の本登録・LEARの登録が出来ません

4-4 仮登録情報の再確認



仮登録者(Self-Registrant)が、最初に登録した機関の基本情報を本登録申請します。 内容に誤りがないか確認してください。

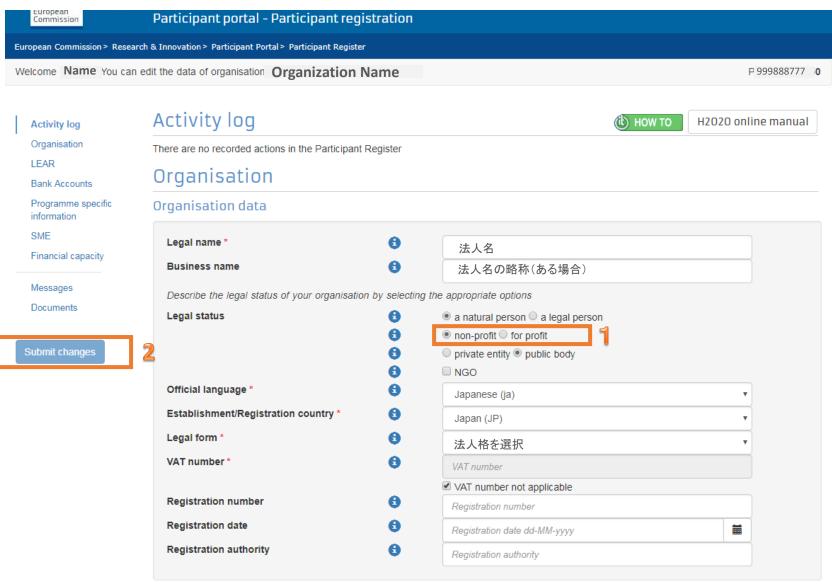
Welcome I	Identification	Organisation	Contact	Summary	Succe
Organisation					
Fill in the information re act/statute, VAT extrac		anisation you want to	register, as stated in	your official documents	(registration
Legal name and stat	tus				
Legal name *			Institute for International Studies and Training		
Describe the legal stat	tus of your organi	sation by selecting th	ne appropriate option	s	
Legal status		6	a natural person ⊕ a legal person		
		6	non-profit ○ for profit		
		0	o private entity o p	ublic body	
Registration data					
Establishment/Regist	ration country *	0	Japan (JP)		
Registration number		•			
Registration date		•	Registration date	dd-MM-yyyy	
Registration authority		0			
Legal form *		0	IPPAN ZAIDAN H	IO.IIN	
VAT number *		•			
				applicable	
Business name		0			
Official language *		0	Japanese (ia)		
Legal Address					
Enter the official regist	ered address of t	the beneficiary			
Region/county		•	Japan		
Street name and num	ber*	•	4F 1-27-6 shiroka	ne	
P.O. Box		•			
Postal code		0	1080072		
City *		0	tokyo		
Main phone *		0	+364080281		
Fax		0	+364080283		
Secondary phone		0	Expected format:	+CCCNNNNNNNNNNNNN	NNxBBBBB
Website		•	The format should	d be www.homepage.don	nain - for exar
± Save Saved at: 17	7:07:53 30/03/201	17		•	Prev Next
		© Fumpeen	Commission		

- ✓法人名:登記簿の通り
- ✓法人格:xxx法人
- ✓非営利/営利機関
- ✓民間/公的機関
- ✓国
- ✓登記された国
- ✓法人格
- ✓言語
- ✓住所
- ✓郵便番号
- ✓都市名
- ✓電話番号など

4-4 仮登録情報の再確認



情報を変更する場合は、Submit Changesから可能です





本登録に必要な提出書類のリストです。仮登録者のModify Organizationページの「Document」セクションからアップロードしてください。

必要=O 不要=N/R

提出資料	公的機関	民間企業
①Legal Entity Form (登録申込用紙:機関名、法人格、法人#、住所、VAT) ※1		0
②Registration extract (登記簿)		0
③Law dicrete documents, Statute (学校証明書、根拠法、寄付行為、定款等)	0	N/R
④VAT Exemption (税務署から発効済の指定番号通知書の写し)		0
⑤翻訳証明書(②-④対象) ※2	0	0

- ※1 Legal Entity Form 入手先(Participant Portal H2020 Manual > > Validation of Potential Beneficiaries) 直接のリンク: http://ec.europa.eu/budget/contracts grants/info contracts/legal entities/legal-entities en.cfm
- ※2 マニュアル上、翻訳はFree Translationという記載がありますが、欧州委員会が必要と感じた場合は翻訳証明を求められる場合があります。
- ※3 書類は原則6カ月以内の発効となります(例外:指定番号通知書)

<何を確認しているか>

Legal Entity Form及び法人登録ページの法人格、法人名、法人番号、住所(①、②、③)

該当機関が独立した、公的法人であるか、Non-Profitであるか(②、③)

VATの登録を免除される理由(4))



国立大学法人の例

1 FEL Public Entity Form

PDFのフォームです。

- ①直接記入し
- ②署名者の署名を得て、公印
- ③再度PDF化し提出して提出
- ※提出方法は4-6提出方法を ご確認ください

LEGAL ENTITY

PRIVACY STATEMENT

http://ec.europa.eu/budget/library/contracts_grants/info_contracts/privacy_statement_en.pdf

Please use CAPITAL LETTERS and LATIN CHARACTERS when filling in the form.

PUBLIC LAW BODY ①

OFFICIAL NAME ② 正式な英語名
ABBREVIATION 省略名(英語)
MAIN REGISTRATION NUMBER ③ 登記簿の会社等番号
SECONDARY REGISTRATION NUMBER (if applicable)
PLACE OF MAIN REGISTRATION CITY COUNTRY
DATE OF MAIN REGISTRATION DD MM YYYY
Not applicable
SELECTION IN THE SELE
POSTCODE P.O. BOX CITY
COUNTRY PHONE
E-MAIL このメールアドレスへ法人登録やプロジェクトについての連絡が行く事はありません。 すべてこの後に登録されるLEAR宛の連絡となります。
DATE
SIGNATURE OF AUTHORISED REPRESENTATIVE 公旨

※民間企業、私立の場合はPrivat Entityのフォームをご利用下さい。

入手先: http://ec.europa.eu/budget/contracts_grants/info_contracts/legal_entities/legal-entities_en.cfm



国立大学法人の例

2 Registration Extract

日本の登記事項全部証明(登記簿)

③ Law Discrete, Statute (国立大学法人法の例)

第1条(目的)

第2条(定義)

第3条(教育研究の特性への配慮)

第4条(国立大学法人の名称等)

第6条(法人格)

第7条(資本金)

第8条(名称の使用制限)

第10条(役員)

第11条(役員の職務及び権限)1項~3項

第32条(積立金の処分)

別表第1(該当する大学のみでも可)

※過去に国立大学法人が提出し採用された事がある例です。

条例に準ずる法人として大学名が記載されていますので、別途内規は不要です。

私立大学、公立大学は、法令内に学名がない場合が多いため、法令で当該法人タイプが非営利である事を示す条文と別途 Statute (内規)によってNon-Profitである説明を記載する必要があります(株主、役員の報酬として分配されず事業にのみ使用 されることを記載)



国立大学法人の例

4 VAT Document

日本の税制度に登録されている事を証明して下さい。

- •指定番号通知書
- •納稅証明書等

4-6 資料の提出



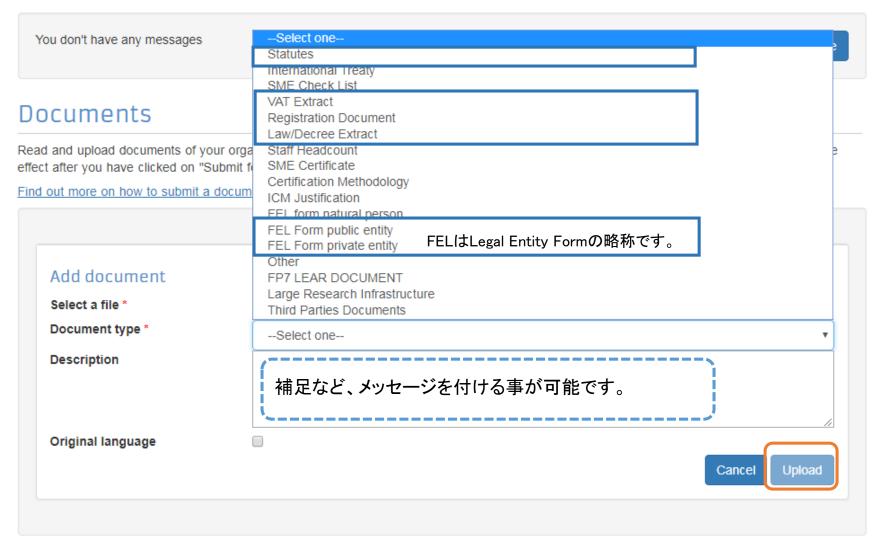
仮登録者のMy Oranization>Modify Organizationのページ中、「Document」セクションから書類をアップロードします。「Add Document」をクリックすると書類の添付欄とオプションが表示されます。採択前は何も表示されておりませんが、採択後にREQUESTが表示されたら(もしくはREQUESTのメールを受け取ったら)、こちらから本登録用の書類を提出してください



4-6 資料の提出



書類の送付欄が表示されました。該当するDocument Typeを選択し、書類を一点ずつ提出して下さい。必要に応じてメッセ―ジを付けてください。



4-6 資料の提出



書類の送付欄が表示されました。該当するDocument Typeを選択し、書類を一点ずつ提出して下さい。必要に応じてメッセ―ジを付けてください。

